



グローバルEV関連株ファンド

（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）愛称：EV革命



第7期決算および、投資の注目点について

平素より「グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）愛称：EV革命」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2021年7月26日に第7期決算を迎えましたので、マザーファンドを実質的に運用しているロベコ・スイス・エージーからの情報を基に、運用状況や運用方針等をご報告申し上げます。

分配実績（1万口当たり、税引前）

第7期決算（2021年7月26日）については、分配方針に基づき基準価額水準、市況動向等を勘案し、（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）ともに分配金のお支払いを見送ることとしました。

決算期		第1～4期	第5期	第6期	第7期	設定来累計
		累計	2020年7月	2021年1月	2021年7月	2021/7/26まで
（為替ヘッジあり）	分配金 （対前期末基準価額比率）	0円 （0.0%）	0円 （0.0%）	1,000円 （9.9%）	0円 （0.0%）	1,000円 （10.0%）
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	-0.01%	0.6%	75.7%	-8.5%	61.6%
（為替ヘッジなし）	分配金 （対前期末基準価額比率）	0円 （0.0%）	0円 （0.0%）	1,000円 （10.2%）	0円 （0.0%）	1,000円 （10.0%）
	騰落率 （税引前分配金再投資ベース）	-0.2%	-2.2%	74.9%	-3.9%	64.0%

（注1）「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～4期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

（注2）「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～4期の欄は、設定日から第4期末までの騰落率です。

分配方針

- 年2回（原則として毎年1月および7月の23日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移（2018年1月24日（設定日）～2021年7月26日）



（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2021年1～6月の運用状況 ～前半は半導体関連、後半は中国EV関連が貢献～

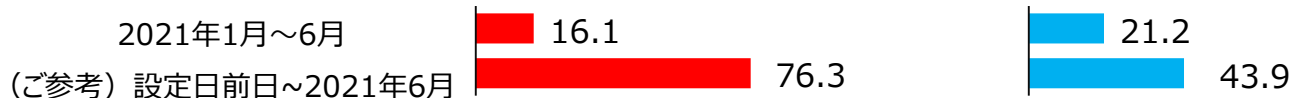
- 2021年**1～6月のマザーファンドのパフォーマンスは16.1%上昇しました**が、世界株式（+21.2%）を下回りました。
- 世界の株式市場は、新型コロナウイルスの感染状況や米国長期金利の上昇によるインフレ懸念などを背景に混乱する局面もありましたが、欧米を中心に新型コロナワクチンの接種が進み、経済の正常化、回復への期待が一段と高まったことなどから堅調に推移しました。
- 当ファンドにおいては、**1～3月は半導体メーカーが好業績を背景に堅調なパフォーマンスとなる一方**、2020年後半から株価が急騰したEVメーカーの調整局面が続きました。市場全体がグロース株からバリュー株にシフトするなか、中国の新興成長企業の株価下落が進みましたが、**4～6月には調整していた中国EVメーカーが上昇に転じた**ほか、EVインフラ関連企業も堅調に推移しました。

＜マザーファンド、世界株式、米ドル／円の推移＞

(2018年1月23日（マザーファンド設定日の前日）～2021年6月30日）



＜マザーファンドの期間別騰落率（％）＞ ＜世界株式の期間別騰落率（％）＞



(注1) マザーファンドは「グローバルEV関連株マザーファンド」。マザーファンドの推移は1万口当たり基準価額を指数化。マザーファンドに信託報酬はかかりません。（当ファンドは年1.793%（税抜き1.63%）の信託報酬がかかります。）

(注2) 世界株式はMSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円ベース）。同インデックスはマザーファンドおよび当ファンドのベンチマークではありません。

(注3) 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注4) マザーファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の評価額は、基準価額算出日前日の株価と基準価額算出日の為替レートを使用しています。世界株式は同様の計算方法により、基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
 ※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

パフォーマンス寄与度（2021年1月～6月）：「EV」テーマのなかで進めた分散投資が奏功

- 半導体関連の**NXPセミコンダクターズ**、**ONセミコンダクター**、**マキシム・インテグレートッド・プロダクツ**は好調な業績が好感され、1～6月を通してファンドのパフォーマンスに貢献しました。また、中国の**シャオペン**は4～6月にかけて株価が上昇しました。パフォーマンス寄与度上位銘柄を見ると**EV関連でも半導体、EVインフラ、EVメーカーなど分野が分散されており、それぞれが相場の局面に合わせてアウトパフォーム**しました。
- 一方、昨年後半に急騰した中国EVメーカーの**NIO**（3月までに全売却）や、米国郵政公社からの受注を逃した米国の**ワークホース・グループ**は調整が続き、マイナス寄与となりました。

パフォーマンス寄与度上位5銘柄（2021年1月～6月）

	企業名	国・地域	業種	平均構成比（％）	寄与度*（％）
1	NXPセミコンダクターズ	米国	情報技術	4.5	1.2
2	ONセミコンダクター	米国	情報技術	5.4	1.2
3	ブラグ・パワー	米国	資本財・サービス	0.4	1.1
4	マキシム・インテグレートッド・プロダクツ	米国	情報技術	4.1	0.9
5	シャオペン	中国	一般消費財・サービス	3.1	0.9

パフォーマンス寄与度下位5銘柄（2021年1月～6月）

	企業名	国・地域	業種	平均構成比（％）	寄与度*（％）
1	ワークホース・グループ	米国	一般消費財・サービス	0.8	-0.9
2	NIO	中国	一般消費財・サービス	1.1	-0.5
3	TDK	日本	情報技術	1.7	-0.4
4	アルストム	フランス	資本財・サービス	3.1	-0.4
5	ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ	チリ	素材	1.6	-0.3

* 米ドルベース

（注1）業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

（注2）現金は除く。

市場見通しおよび運用方針について

- **世界的な経済回復はさらに勢いを増しており、企業の成長を上回るペースで個人消費が増加しています**。生産のボトルネックが解消されつつあるため、今後数ヵ月間の物価上昇率は緩やかになる可能性が高い一方で、賃金の上昇圧力は続くと予想しています。ただし、インフレ率の上昇は一時的との見通しに基づき各国・地域の中央銀行は引き続き強力な金融緩和を続けると考えます。このため、**中長期的な市場の見通しについては依然として良好**であると考えています。
- 当ファンドのテーマである**EVのファundamentalsは、非常に堅固なものとなっています**。当ファンドでは、EV化やコネクティビティ（ネットワーク接続）、自動運転を可能にするソフトウェア管理ソリューションの開発等を含む、**強固で持続可能な原動力を持つハイテク企業に焦点**を当てるとともに、中国のEV市場や、世界規模でのEVインフラ整備に貢献する企業にも注目していく予定です。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

投資の注目点と足元の状況（6月）について

- 当ファンドにおいて注目した4つのテーマについて、足元の状況をご説明いたします。

投資の注目点		足元の状況
2021年のテーマ「脱炭素」	→	2021年のテーマ「脱炭素」はさらに加速
中国EV銘柄	→	中国比率は一旦低下後、再上昇
パワー半導体	→	パワー半導体には引き続き強気
水素関連銘柄	→	水素関連銘柄への投資比率低下

① 2021年のテーマ「脱炭素」はさらに加速

- 2020年以降、脱炭素（カーボンニュートラル）に対する関心が日を追うごとに高まってきましたが、これは2020年1月に、地球温暖化対策の国際的な枠組みである**パリ協定が本格的に始動**したためです。
- 2021年2月には、パリ協定を離脱していた**米国が、政権交代により復帰**しました。これにより世界的に**脱炭素に向けた動きはさらに加速**することから、脱炭素を2021年の主要なテーマと考えています。

脱炭素 カarbonニュートラルに向けて世界が、企業が動き出しました。



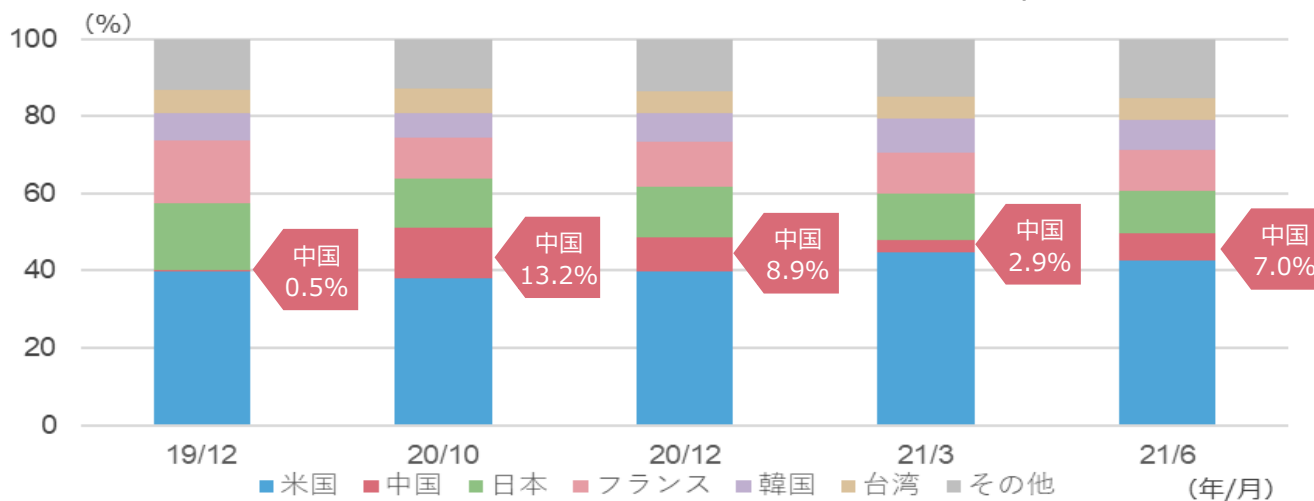
（出所）ロベコ・スイス・エージー、各種資料のデータを基に委託会社作成

- ※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- ※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

② 中国比率は一旦低下後、再上昇

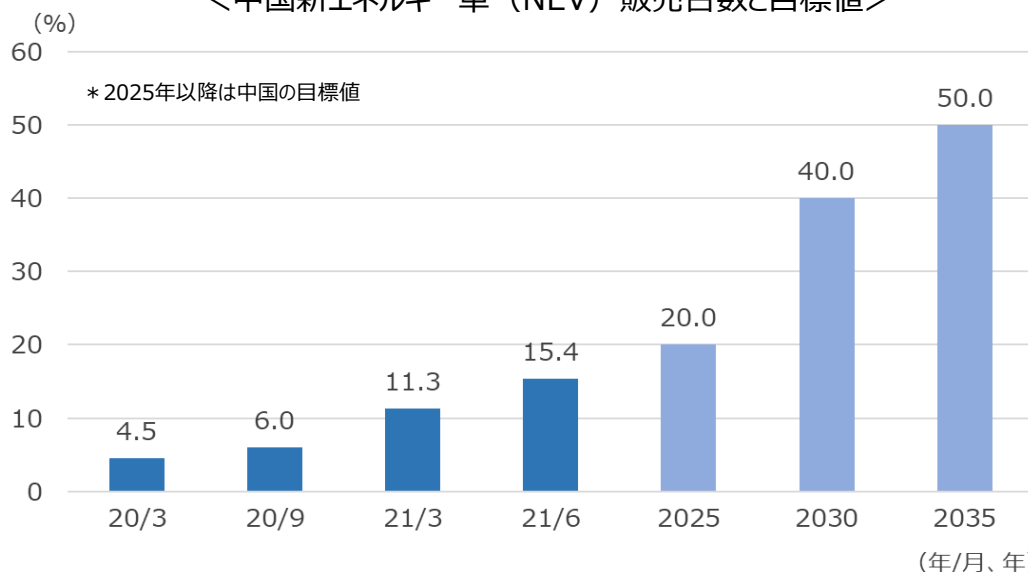
- 当ファンドでは、中国政府によるEVを中心とした新エネルギー車（NEV）政策に加え、中国自動車市場のコロナ禍からの回復を評価し、2020年後半にかけて中国比率を10%以上引き上げました。
- その後、新興メーカーの相次ぐEV参入、既存の大手完成車メーカーによるEVシフトの加速などから、先行して市場シェアを獲得してきたテスラや中国EVメーカーの成長速度に対する慎重な見方が台頭しました。このような環境下、株価が大きく上昇していた**NIOを全売却し、BYD、シャオペンも一部売却**するなど利益確定を行い、**中国EVメーカー全体の構成比を大きく引き下げ**ました。
- しかし、中国市場におけるNEV進展は変わらず、**中国が今後も世界の主要なEV市場であるとの見方に変更ありません**。5月にはシャオペンを買増し、**2021年3月末に2.9%まで低下した中国比率は、6月末では7.0%となっています**。

＜中国比率の推移＞（2019年12月末～2021年6月末）



（注）国・地域別構成比率はグローバルEV関連株マザーファンドの株式評価額を100%として算出。データは月末値。
（出所）ロベコ・スイス・エージーのデータを基に委託会社作成

＜中国新エネルギー車（NEV）販売台数と目標値＞



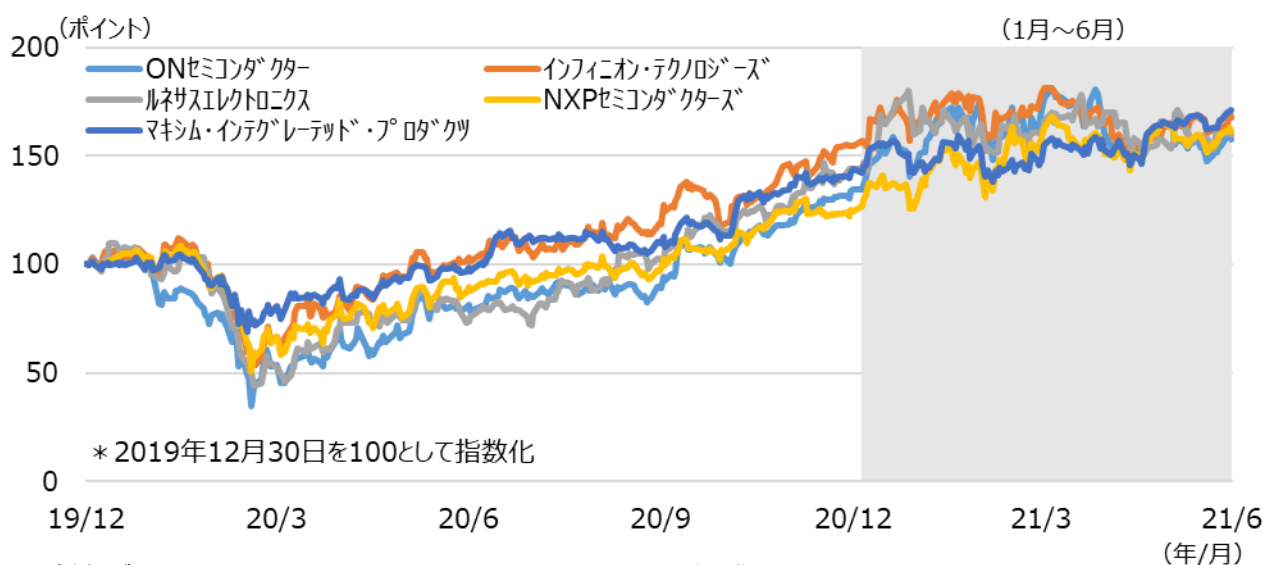
（注）新エネルギー車はEVとプラグイン・ハイブリッド車の合計です。新エネルギー車の比率は乗用車販売台数全体に対する比率です。
（出所）ロベコ・スイス・エージー等のデータを基に委託会社作成

- ※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
- ※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

③ パワー半導体には引き続き強気

- EVにおいてはバッテリーやモーターに加え、車載用半導体が主要な部品として注目されます。特に、電源（電力）の制御や供給を行うパワー半導体は、自動車の電動化が進むに従い需要が拡大するため、中長期的に高い成長性が見込まれます。
- 当ファンドではパワー半導体や電源管理システムを手掛けるONセミコンダクターやEV向け半導体に強いNXPセミコンダクターズを中心に、パワー半導体関連を上位に組み入れています。
- 1～6月は、コロナ禍の通信・デジタル機器需要で半導体需給がひっ迫する中、米国と日本において寒波による停電や火災によって主要な半導体工場の操業が停止しました。これらの要因による供給懸念から半導体価格が上昇し、関連銘柄の株価に対する支援材料となりました。

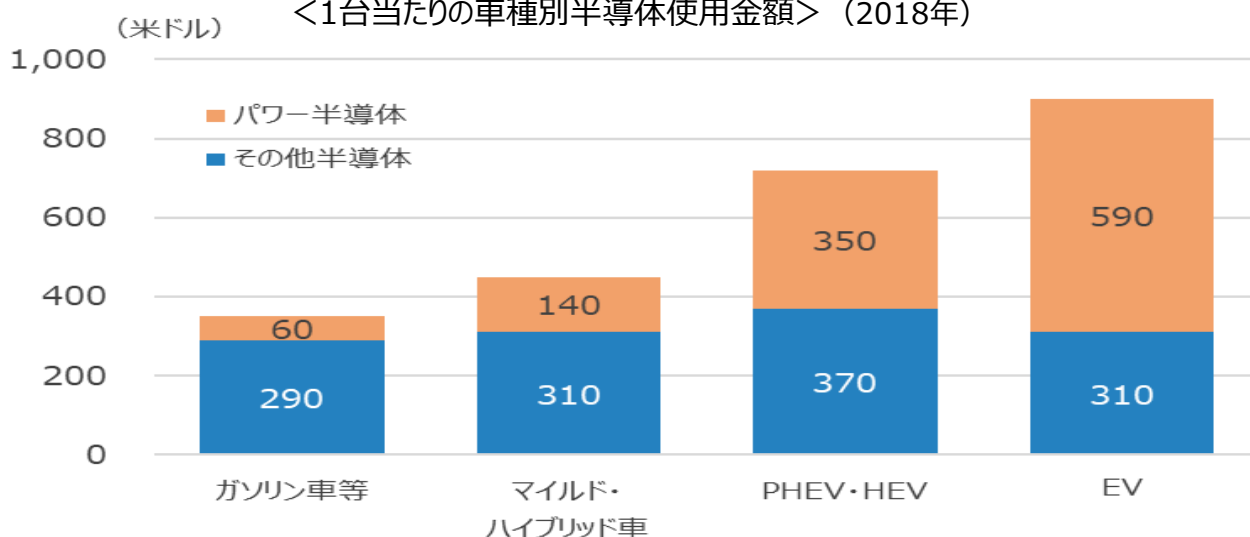
＜半導体関連企業の株価推移＞（2019年12月末～2021年6月末）



（注）データは2019年12月30日～2021年6月30日。日次・現地通貨ベース。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

＜1台当たりの車種別半導体使用金額＞（2018年）



（注）マイルド・ハイブリッド車は、駆動の主体がガソリン等エンジンで、電気モーターを補助的に使用するハイブリッド車です。PHEVはプラグイン・ハイブリッド車、HEVはハイブリッド車。

（出所）ロベコ・スイス・エージー等のデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ 上記は2020年12月30日～2021年6月30日における組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

④ 水素関連銘柄への投資比率低下

- 水素は、燃焼時にCO₂を排出せず、特にライフサイクル全体でCO₂を排出しないグリーン水素に注目が集まっています。
- 当ファンドでは、2020年後半から2021年1月にかけて株価が急騰したためブラグ・パワーを2月に全売却しました。以前から投資しているバード・パワーシステムズ、ITMパワー、NELは保有を継続しています。
- 水素関連銘柄への保有比率は一旦引き下げましたが、水素は発電・産業・運輸など幅広く活用される脱炭素のキーテクノロジーであり、今後も関連銘柄については注目していく予定です。

＜水素関連銘柄の保有比率の推移＞（2020年7月末～2021年6月末）



(注) 保有比率はグローバルEV関連株マザーファンドの株式評価額を100%として算出。データは月末値。

(出所) ロベコ・スイス・エージーのデータを基に委託会社作成

＜世界主要国の水素戦略例＞

【欧州】

EU（欧州連合）は、脱炭素による新しい成長戦略「欧州グリーンディール」に続き、2020年7月に水素戦略を公表しました。2050年のゼロ・エミッション（温室効果ガスの排出実質ゼロ）達成には水素の活用が必要との考えによるものです。

2020年6月にドイツが国家水素戦略を策定し、同9月にフランスが水素戦略を改定。それぞれ水素製造能力の拡大を打ち出しました。

【日本】

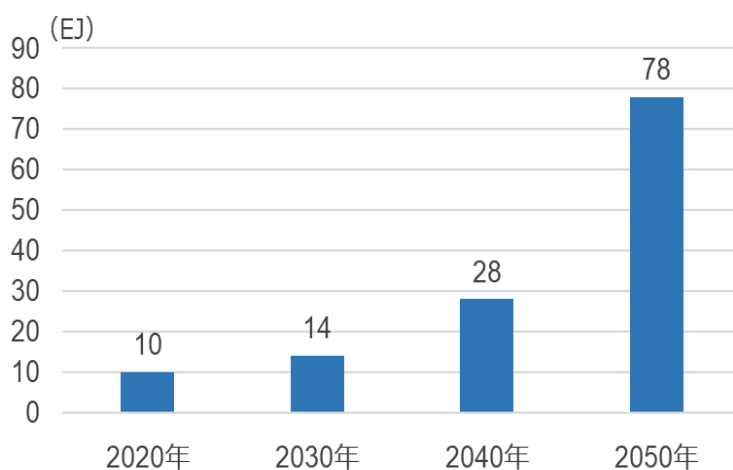
菅政権は、脱炭素へ向け水素システムを新たなエネルギーインフラに位置付け、「大規模で低コストの水素製造装置」、「水素発電タービン」、「水素運搬船」などを開発課題に挙げています。

【中国】

中国は、2016年省エネ・新エネルギー車（NEV）の技術ロードマップにおいて、FCV（燃料電池自動車）の普及目標を策定しました。

(出所) ロベコ・スイス・エージー、各種資料のデータを基に委託会社作成

＜水素需要の推移＞（2020年～2050年）



(注1) 単位EJは、エクサジュール（エネルギーの単位）。2017年11月時点のHydrogen Council（水素協議会）予想。

(出所) Hydrogen Council 2017、ロベコ・スイス・エージーのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ 上記は2020年12月30日～2021年6月30日における組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。
 - 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV（電気自動車）の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリエーションを考慮します。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコ・スイス・エーゲーへ委託します。
- 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。
 - 為替ヘッジあり

実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

ただし、完全な為替変動リスクを回避することはできません。

※ 一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。
 - 為替ヘッジなし

実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※ 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 株価変動に伴うリスク、○ 為替リスク、○ カントリーリスク、○ 信用リスク、○ 流動性リスク等があります。

分配金に関する留意事項、その他の留意点

- 分配金に関する留意事項
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- その他の留意点
 - 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。● ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。● 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込受付不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨーク証券取引所の休業日 ● 英国証券取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日 ● ロンドンの銀行の休業日
信託期間	2028年1月24日まで（2018年1月24日設定）
決算日	毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜き3.0%）を上限</u> として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
--------	--

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.793%（税抜き1.63%）</u> の率を乗じた額
--------------	--

その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。
------------	---

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	ロベコ・スイス・エージー（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

販売会社

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○				
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○				
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	※1

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。

●モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2020」について

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル）部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド579本の中から選考されました。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2021年7月26日

